

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、11月24日比で0.90%上昇しました。
週初の日本株式市場は、中国株式市場の下落などをを受けて小幅下落しましたが、米国の税制改革法案が成立するとの見方が強まり米国株式市場が上昇したことなどで日本株式市場も上昇に転じました。半導体関連などこれまで市場を牽引してきたハイテク関連銘柄が大きく売られましたが、米国の金融規制の緩和期待などからメガバンクなどの金融関連銘柄が上昇しました。1米ドル112円台まで円安米ドル高になったことも好感され、週間では上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気ウォッチャー調査(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

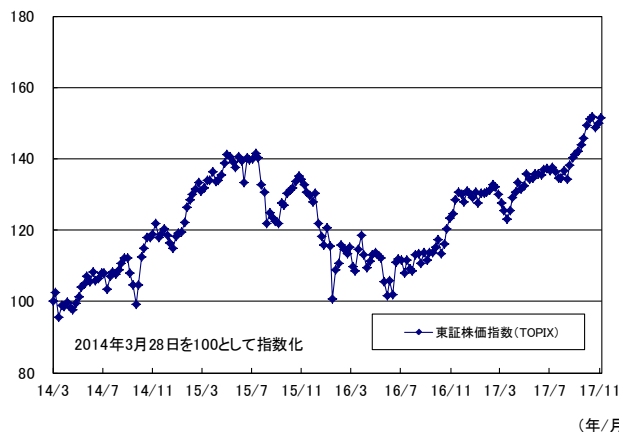
先週の騰落率

0.90%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年12月1日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、11月24日比円ベースで、1.77%上昇しました。外国為替市場における円安が主な上昇要因となりました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、米大統領選へのロシア介入疑惑関連捜査についての報道などを背景に米政治不安が高まったことなどをを受けて、下落する場面もありましたが、週を通して米国の税制改革法案の可決に対する期待が高まったことから、週間では上昇しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ドイツにおいて連立政権樹立への進展が好感される場面もありましたが、米大統領選へのロシア介入疑惑関連捜査についての報道などを背景に、週間で下落しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、情報通信セクターを中心に弱含む展開となり、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 ユーロ圏小売売上高(10月)
- 7日 独鉱工業生産指数(10月)
- 8日 米雇用統計(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

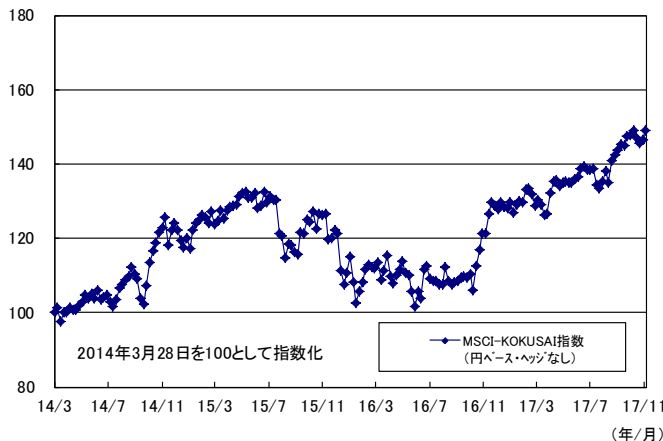
先週の騰落率

1.77%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年12月1日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/11/24	2017/12/1	騰落率
	3,018.72	3,072.17	1.77%
円/ドル	111.50円	112.80円	1.16%
円/ユーロ	133.10円	133.85円	0.56%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターのWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、11月24日比で0.05%下落しました。

週初の日銀オペにおいて残存1年以下の買付金額が減額されたことや、40年債の入札の応札倍率が低下したことなどを背景に日本債券市場は下落しました。しかし、週末にかけて北朝鮮情勢における地政学リスクが意識され、週間では小幅の下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、11月24日比で上昇(価格は下落)し、0.035%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 毎月勤労統計(10月)

など

	2017/11/24	2017/12/1	変化幅
日本10年国債利回り*	0.029%	0.035%	0.006%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

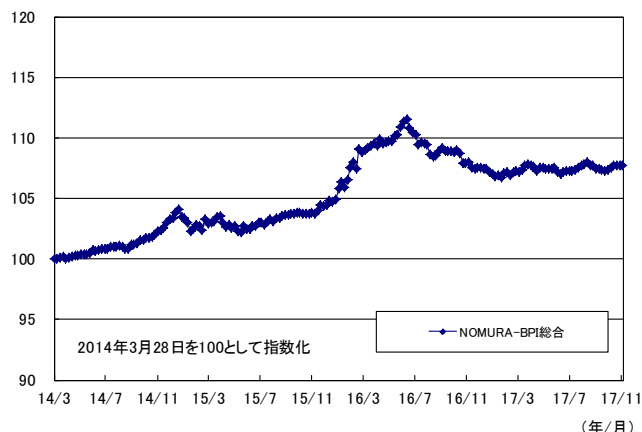
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.05%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2014年3月28日～2017年12月1日



NOMURA-BPI総合	2017/11/24	2017/12/1	騰落率
	380.42	380.22	-0.05%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、11月24日比円ベースで、1.18%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、好調な経済指標などから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、11月のユーロ圏CPI(消費者物価指数)の前年比伸び率が市場予想を下回ったことや、米大統領選へのロシア介入疑惑関連捜査に関する報道などを背景に、ドイツ国債利回りは低下(価格は上昇)しました。

為替は、11月24日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(10月)
- 8日 米雇用統計(11月)
- 8日 米シガン大学消費者信頼感指数(12月)

など

	2017/11/24	2017/12/1	変化幅
米国10年国債利回り*	2.342%	2.362%	0.020%
ドイツ10年国債利回り*	0.360%	0.305%	-0.055%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

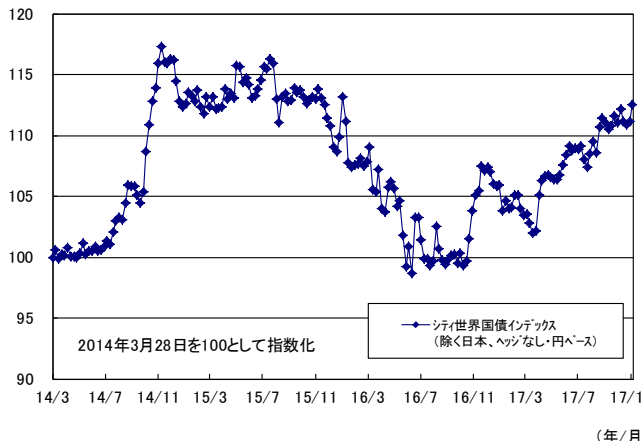
騰落率がマイナスの場合: 😞

1.18%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2014年3月28日～2017年12月1日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/11/24	2017/12/1	騰落率
	459.59	465.03	1.18%
円/ドル	111.50円	112.80円	1.16%
円/ユーロ	133.10円	133.85円	0.56%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、11月24日比で0.44%下落しました。一部の投資家から売りがあったことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比4.8%減の83,057戸となりました。内訳では持家、貸家及び分譲住宅がいずれも減少したため、全体で減少となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 毎月勤労統計(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

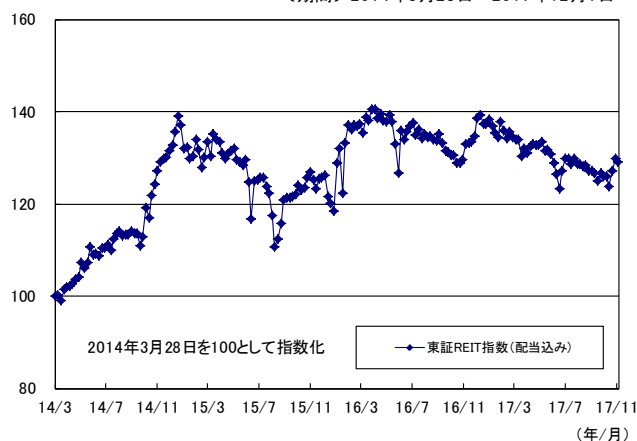
先週の騰落率

-0.44%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年12月1日



東証REIT指数(配当込み)	2017/11/24	2017/12/1	騰落率
	3,202.07	3,188.11	-0.44%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、11月24日比円ベースで、0.99%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米住宅関連の経済指標が強弱入り混じる内容となったなか、複数のREITがアナリストによる投資判断の引き下げを受けたことなどを背景に、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、欧州株式市場の下落に連れて、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、10月の豪住宅建設許可件数が市場予想を上回って、前月比で上昇したことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(10月)
- 8日 米雇用統計(11月)
- 8日 米シンガン大学消費者信頼感指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

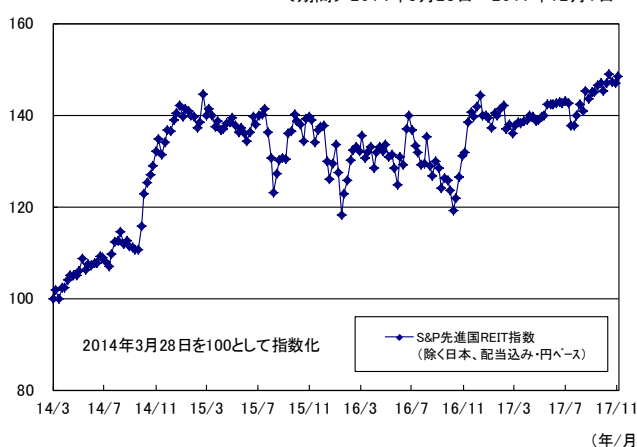
先週の騰落率

0.99%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年12月1日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/11/24	2017/12/1	騰落率
	975.25	984.94	0.99%
円/ドル	111.50円	112.80円	1.16%
円/ユーロ	133.10円	133.85円	0.56%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、11月24日比円ベースで、2.18%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、11月の財新製造業PMI(購買担当者景気指数)が前月から低下したことなどを背景に、下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の下落や中国株式市場の下落などを受け、下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、同国の年金改革の先行き不透明感が依然として高い中、米国の税制改革の進展を背景に、同国を含む新興国株式市場からの資金流出が懸念されたことなどをを受け、下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の下落、中国経済への懸念や自国通貨の対米ドルでの上昇による海外売上比率の高い企業への影響が懸念されたことなどが嫌気され、下落しました。

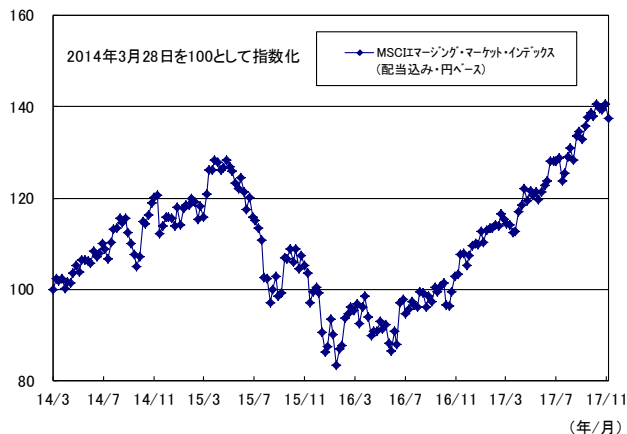
今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 南アフリカGDP(国内総生産、7-9月期)
 - 8日 中国貿易収支(11月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-2.18%	😞

<期間>2014年3月28日～2017年12月1日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/11/24	2017/12/1	騰落率
	2,301.05	2,250.89	-2.18%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、11月24日比円ベースで、1.13%上昇しました。

南アフリカでは、ズマ大統領が財政支出削減や増税などの財政緊縮策を指示したと報道されました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

ブラジルでは、同国下院議長が年金改革の審議の遅れに懸念を示し、財政健全化策の進捗を巡り、不透明感が高まりました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

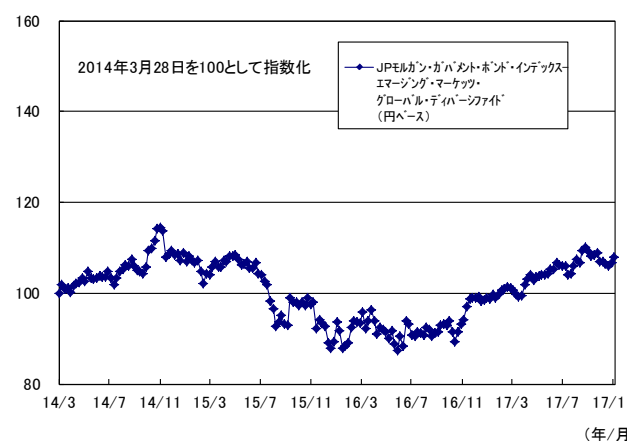
今後発表予定の主な経済指標など

- 4日 トルコCPI(11月)
 - 5日 ブラジル鉱工業生産指数(10月)
 - 6日 ブラジル金融政策
 - 7日 メキシコCPI(11月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.13%	😊

<期間>2014年3月28日～2017年12月1日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/11/24	2017/12/1	騰落率
	271.31	274.38	1.13%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年12月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会